

第40回(平成10年度)

原子力産業実態調査

— 迫られる構造変化への対応 —

(社)日本原子力産業会議

はじめに

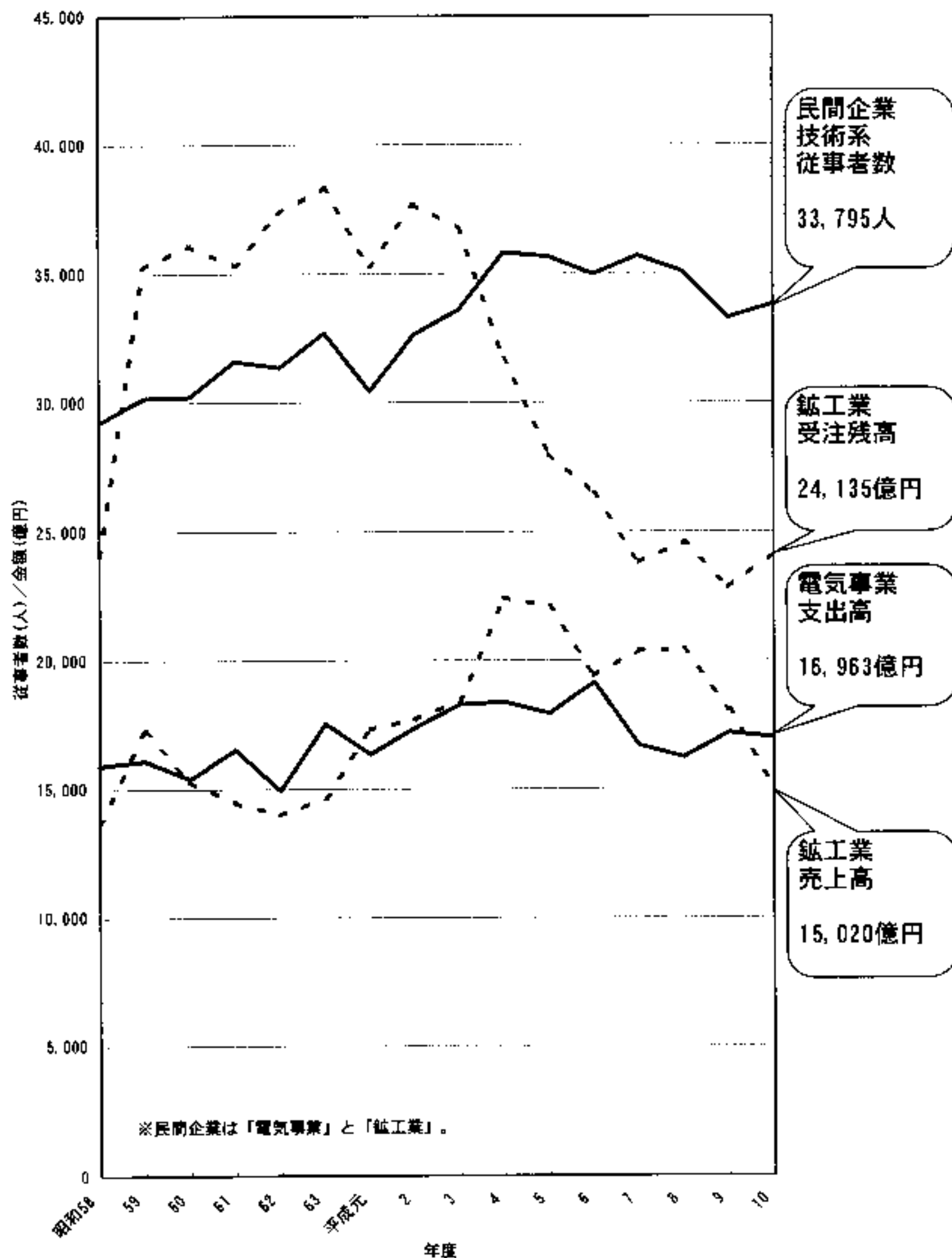
◆民間企業419社の平成10年度の実績を集計

- ・電気事業11社、鉱工業376社、商社32社
- ・売上高、支出高、取扱高、従事者数

◆原子力市場構造に変化

- ・過去10年間（平成元～10年）の推移
- ・鉱工業の売上と電気事業の支出に構成の変化

主な原子力関係指標の動向



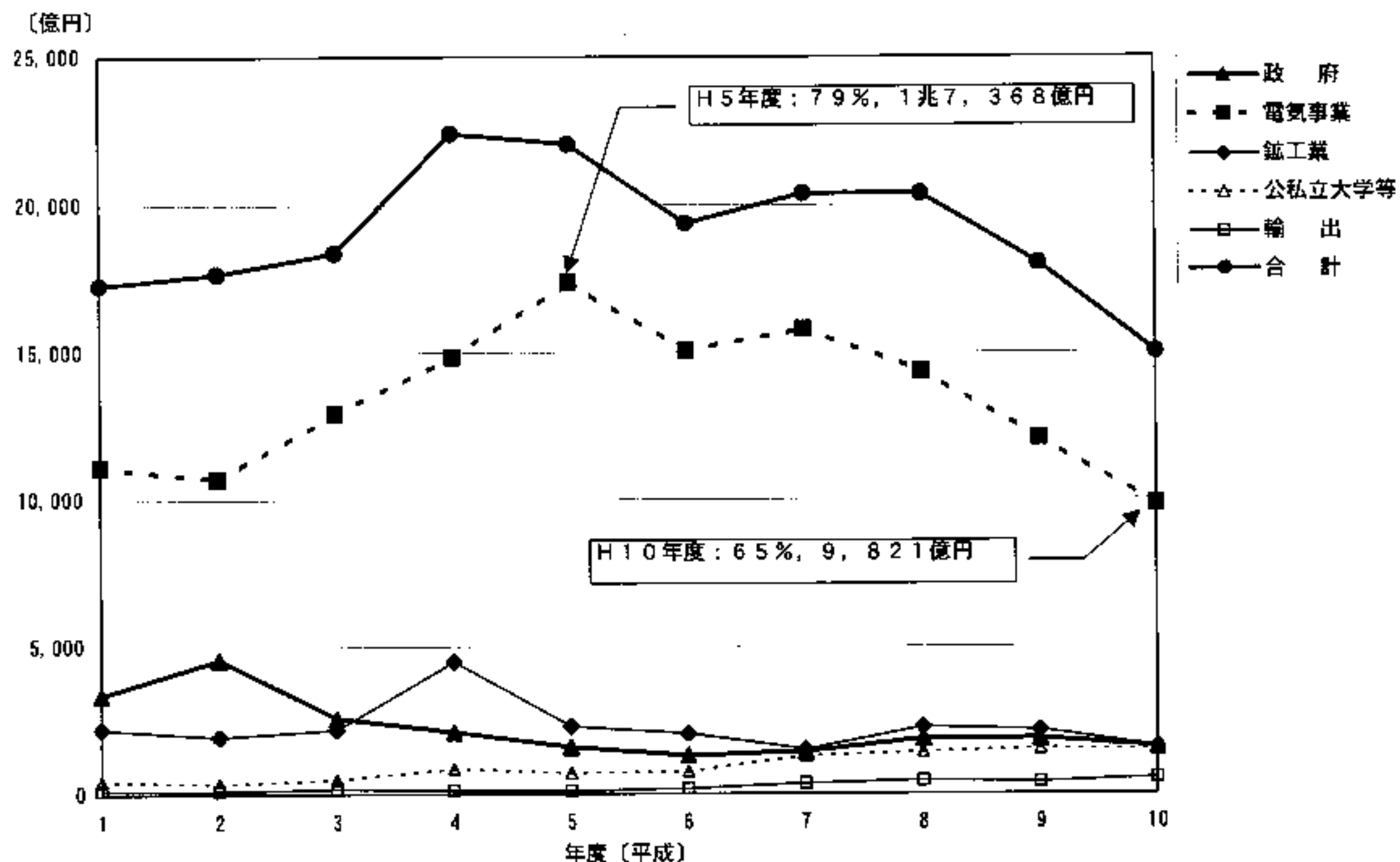
も く じ

1. 鋳工業の売上高
2. 鋳工業の受注残高
3. 民間企業の生産設備投資
4. 民間企業の研究支出
5. 民間企業の従事者
6. 今後の見通し

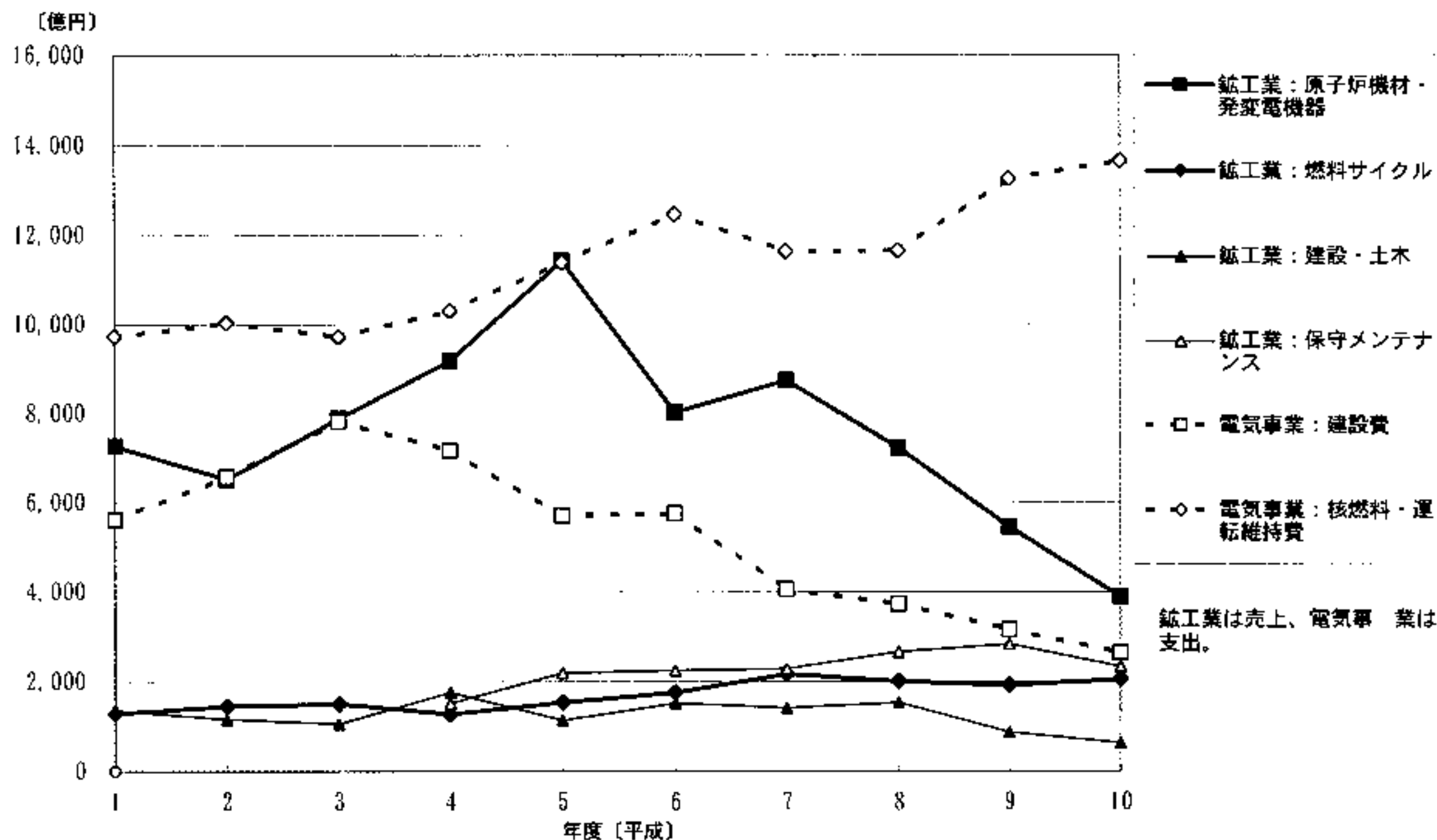
1. 鉱工業の売上高

- ◆2年連続で大幅減少、1兆5,020億円に
- ◆電気事業への売上構造の変化が顕著
 - ・納入比率、79%(H5)⇒65%(H10)
 - ・売上高、1兆7,368億円(H5)⇒9,821億円(H10)
 - ・発電所建設関連分野の売上が急激に低下
 - ・電気事業の支出構造の変化(運転維持費が主に)
- ◆機器製造業、建設業の売上減少、原子力専門は比較的安定

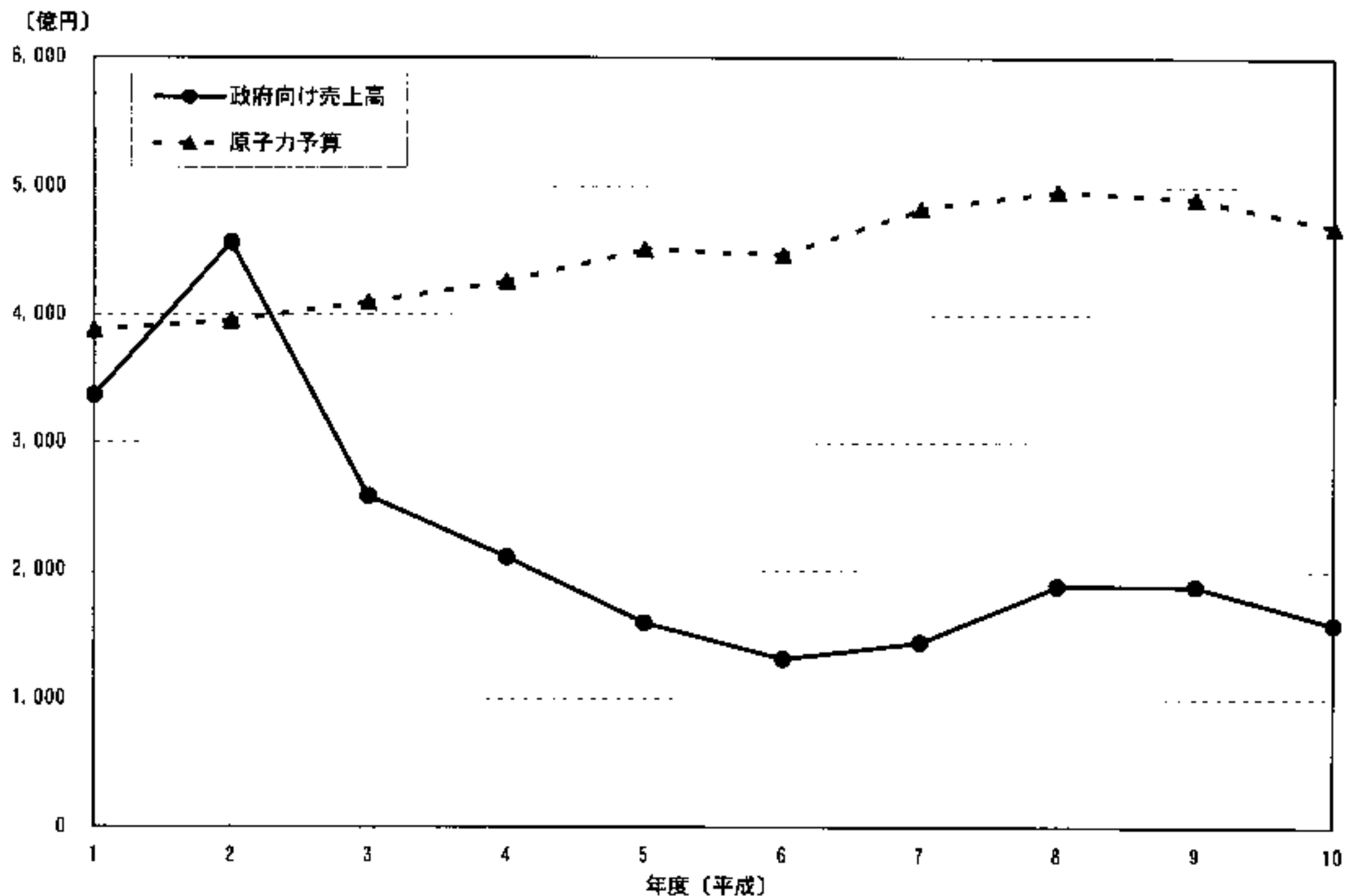
鉍工業の納入先別原子力関係売上高の推移



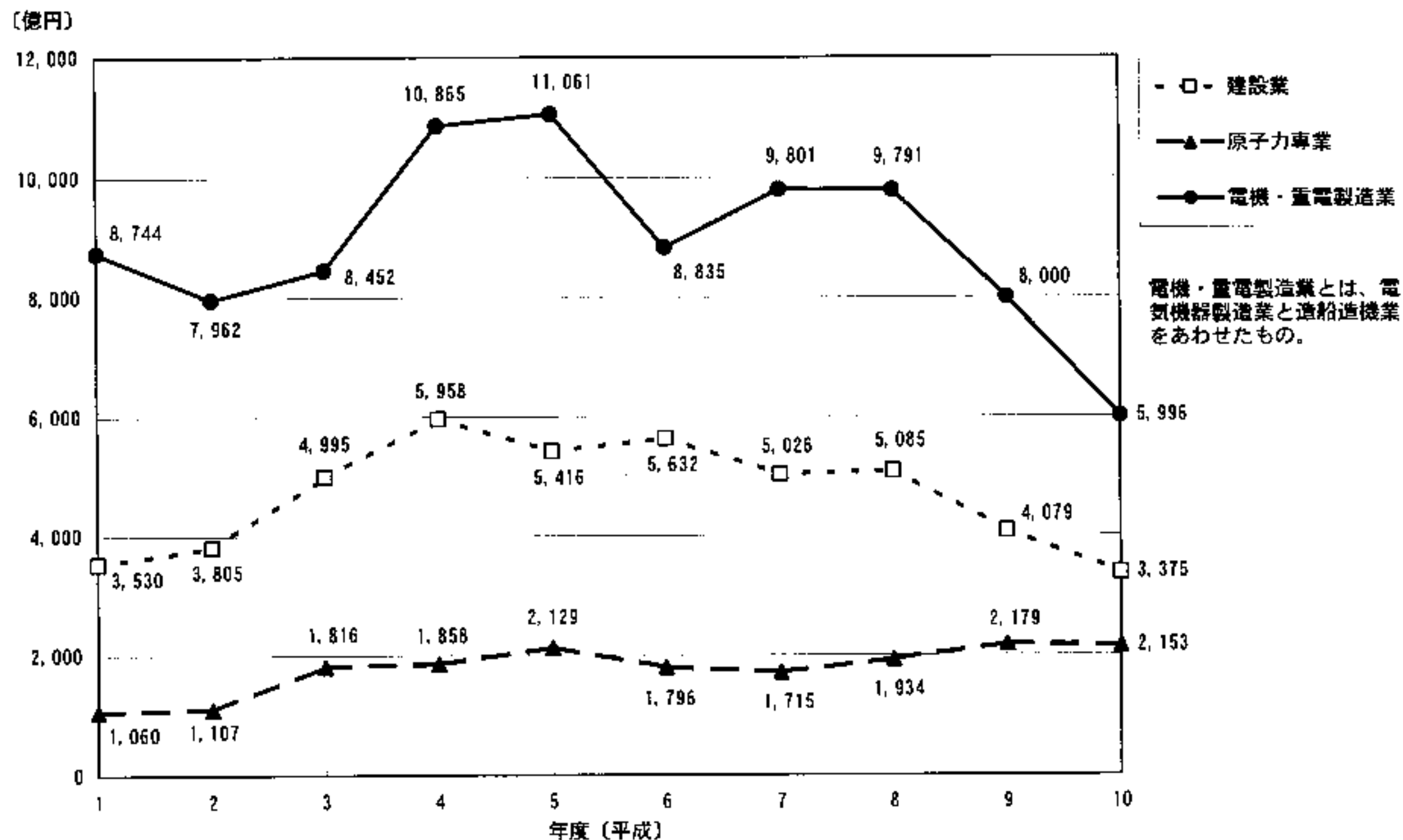
鈷工業の電気事業向け主要売上と電気事業の主要支出の推移



鉍工業の政府向け売上高と原子力関係予算の推移



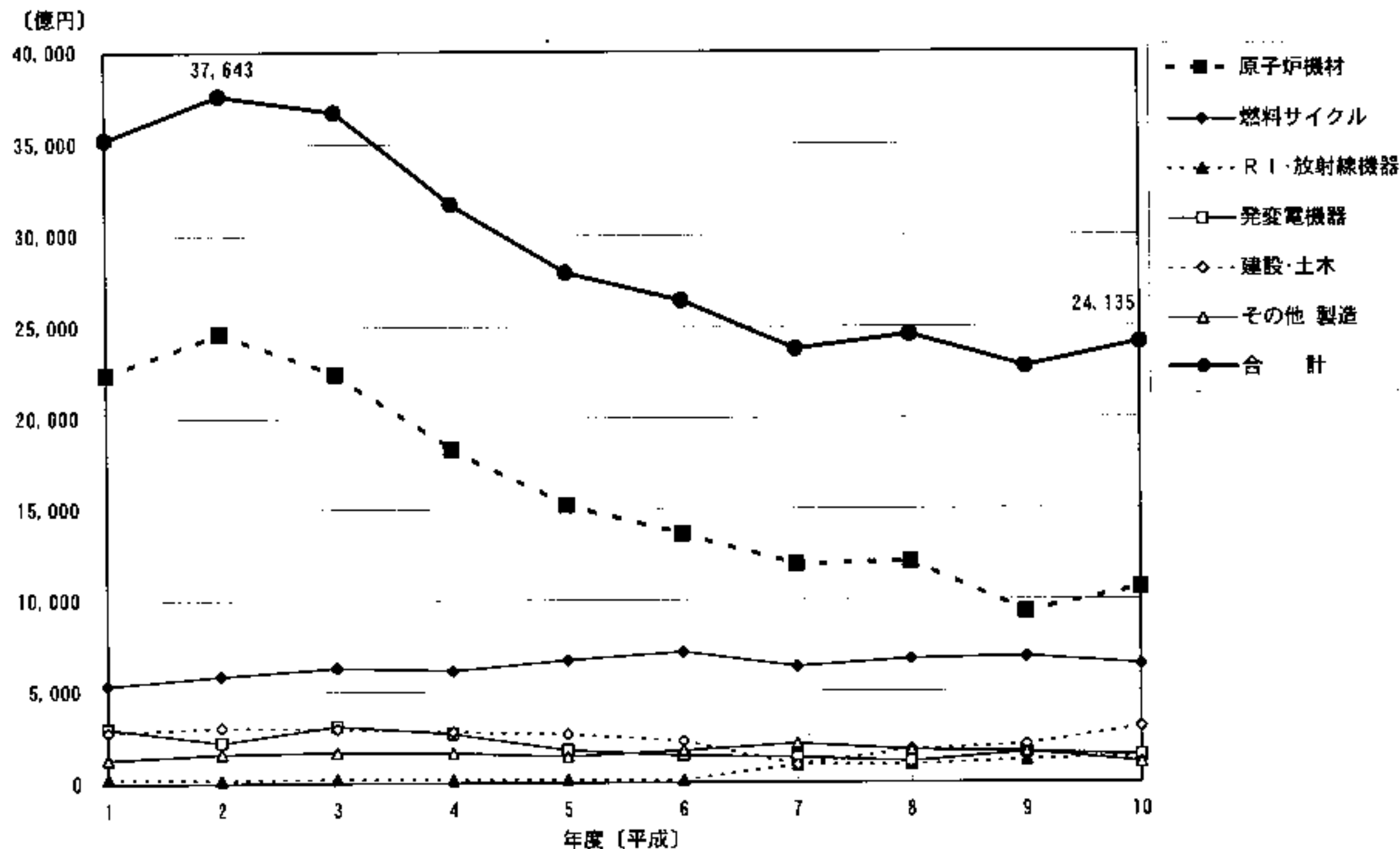
鉱工業の主要業種の売上高の推移



2. 鉱工業の受注残高

- ◆対前年度比6%増の2兆4,135億円
- ◆発電所建設関連部門、業種で増加
 - ・原子炉機材部門15%増、建設・土木部門47%増
 - ・機器製造業14%増、建設業10%増
- ◆長期的には原子炉機材部門が大きく減少
 - ・H2年度: 2兆4,662億円(全体の66%)
 - ⇒ H10年度: 1兆668億円(同 44%)

鉱工業の部門別受注残高の推移



3. 民間企業の生産設備投資

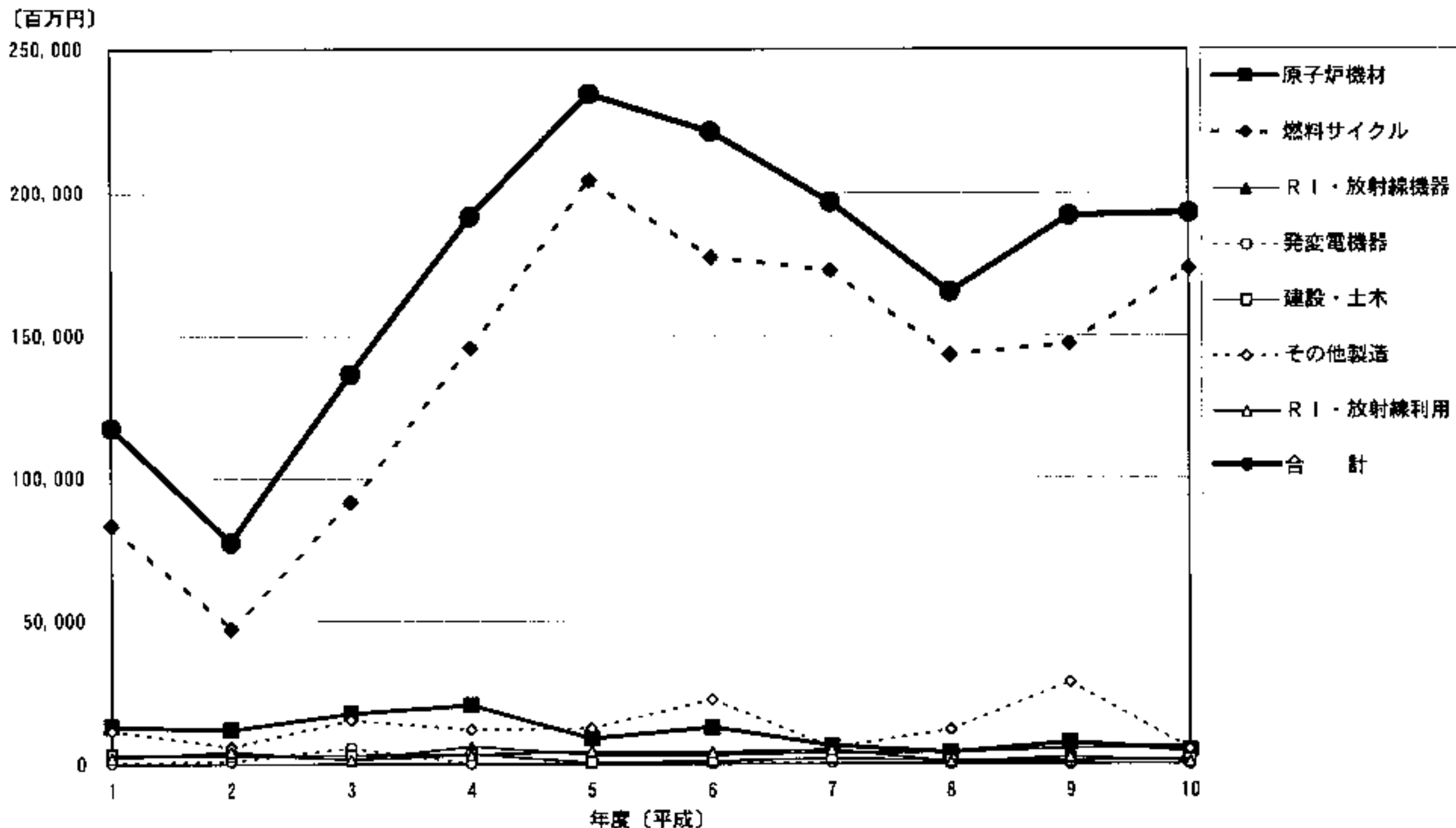
◆電気事業の建設支出、減少傾向続く

- ・対前年度比16%減、2,642億円
- ・ピーク(S58年度:8,395億円)時からは69%減

◆鉱工業の中心は燃料サイクル部門

- ・1,737億円で全体の90%占める

鈷工業の生産設備投資高の推移

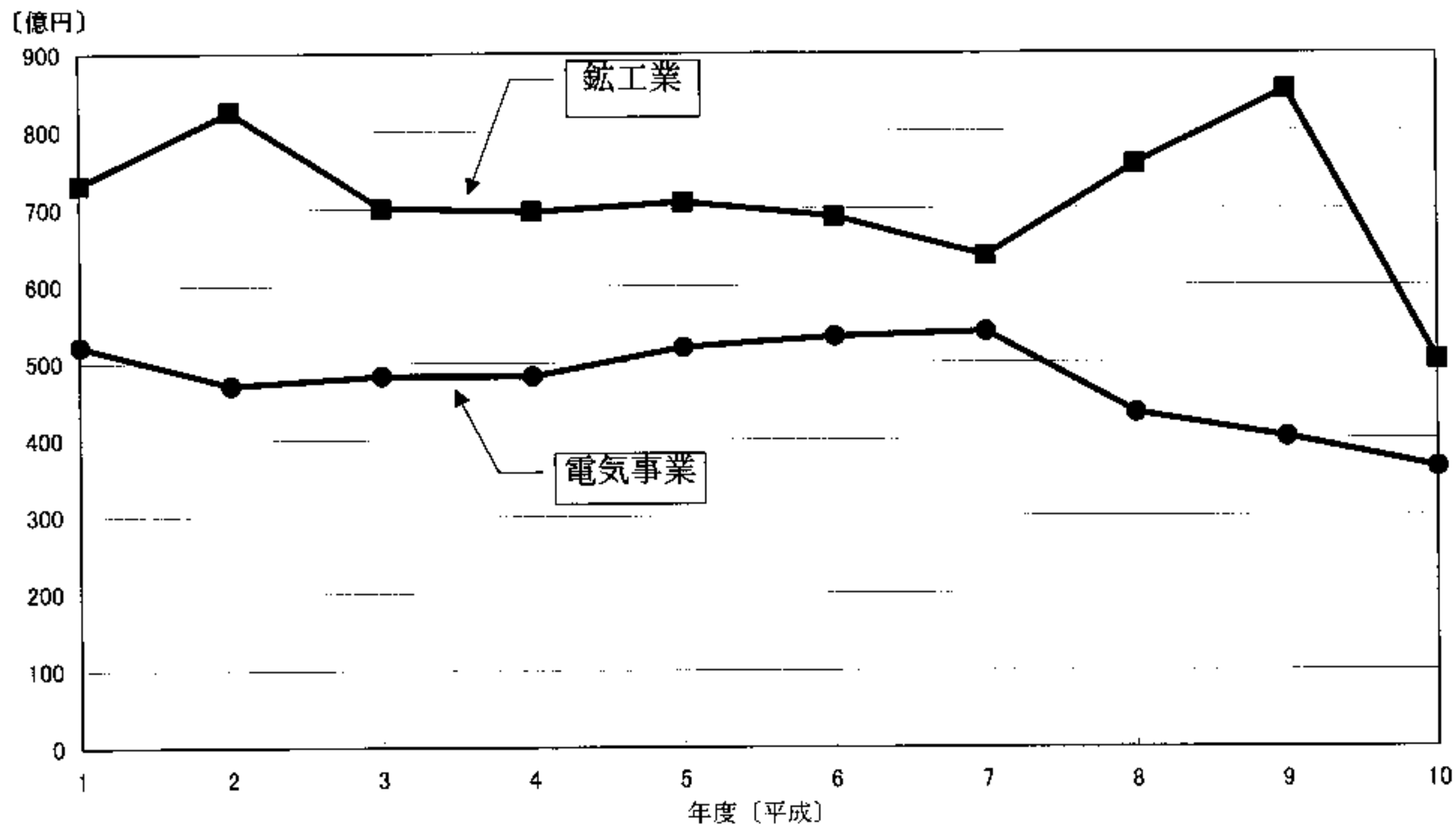


4. 民間企業の研究支出

◆過去10年間で最低の水準

- ・電気事業、362億円(対前年度比10%減)
- ・鉱工業、532億円(同 41%減)

民間企業の研究支出高の推移



5. 民間企業の従事者(1)

◆総従事者数、2%増の5万6,228人

- ・電気事業1万29人、鉱工業4万6,199人
- ・ピークはS57年度の6万7,468人

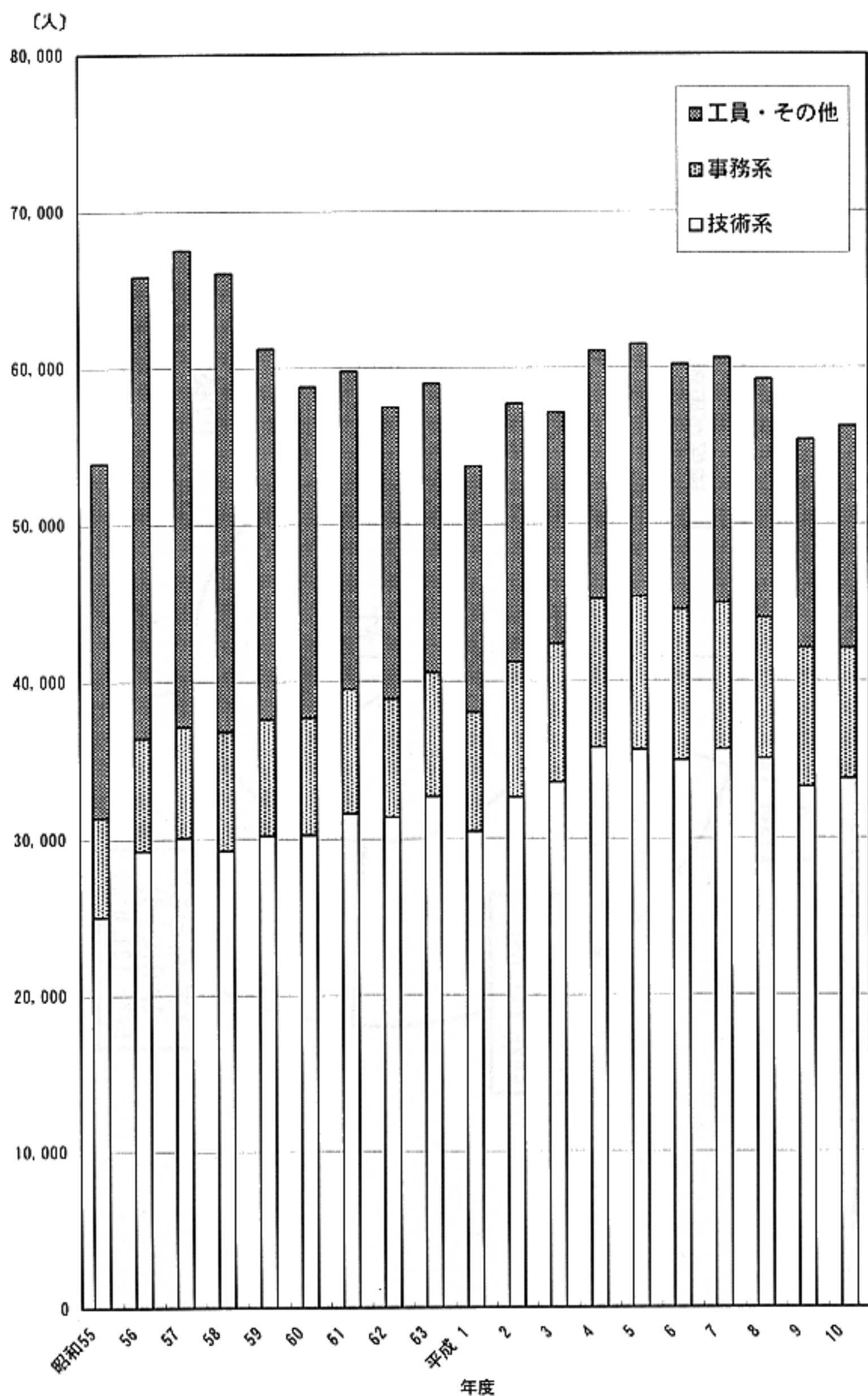
◆技術系従事者は3万3,795人(2%増)

- ・電気事業7,585人、鉱工業2万6,210人

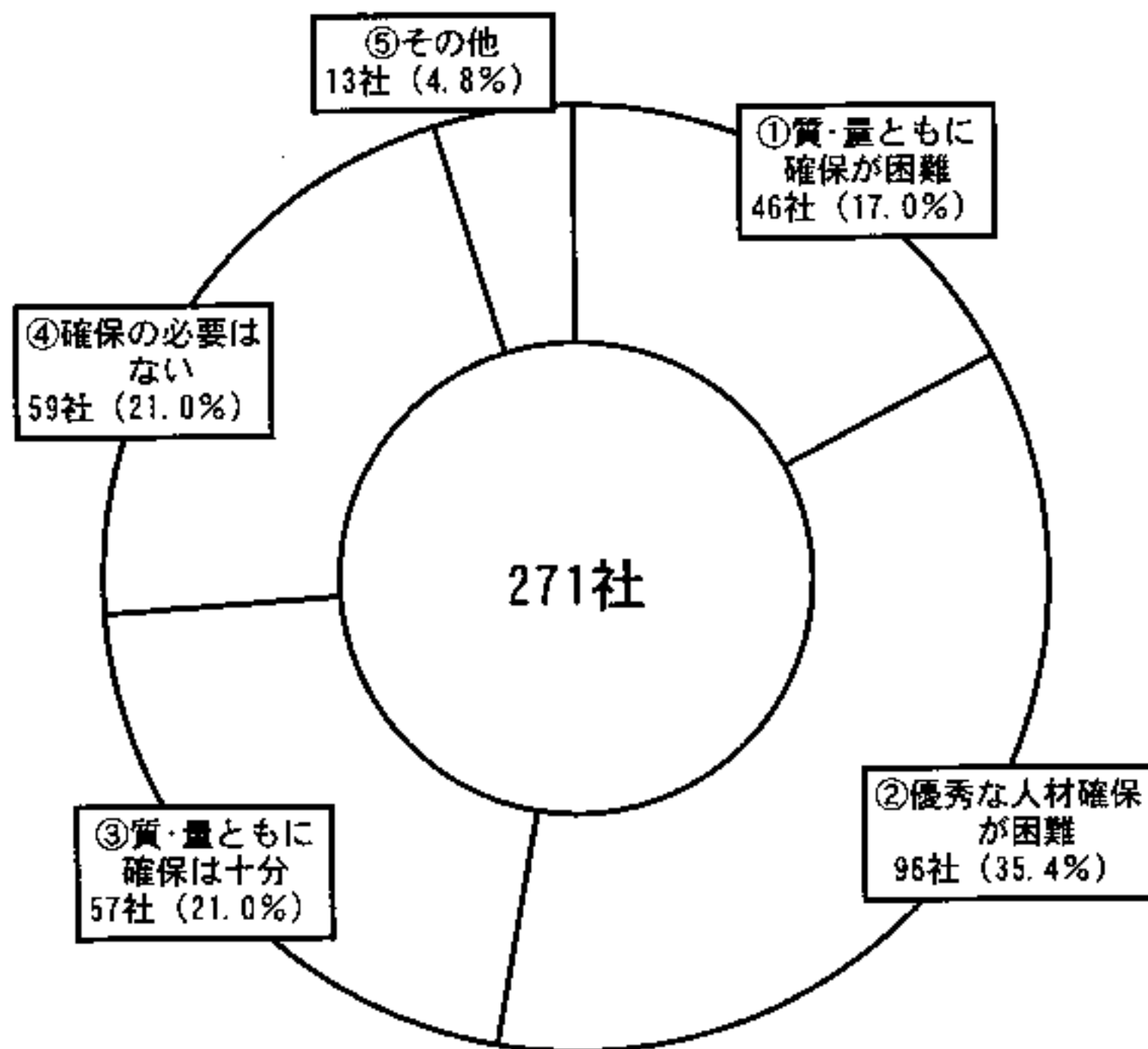
◆優秀な技術者の確保が課題(アンケート調査)

- ・52%が「優秀な技術者の確保が困難」と回答

民間企業の原子力関係従事者数の推移



鉍工業の原子力関係技術者確保の現状（アンケート調査）

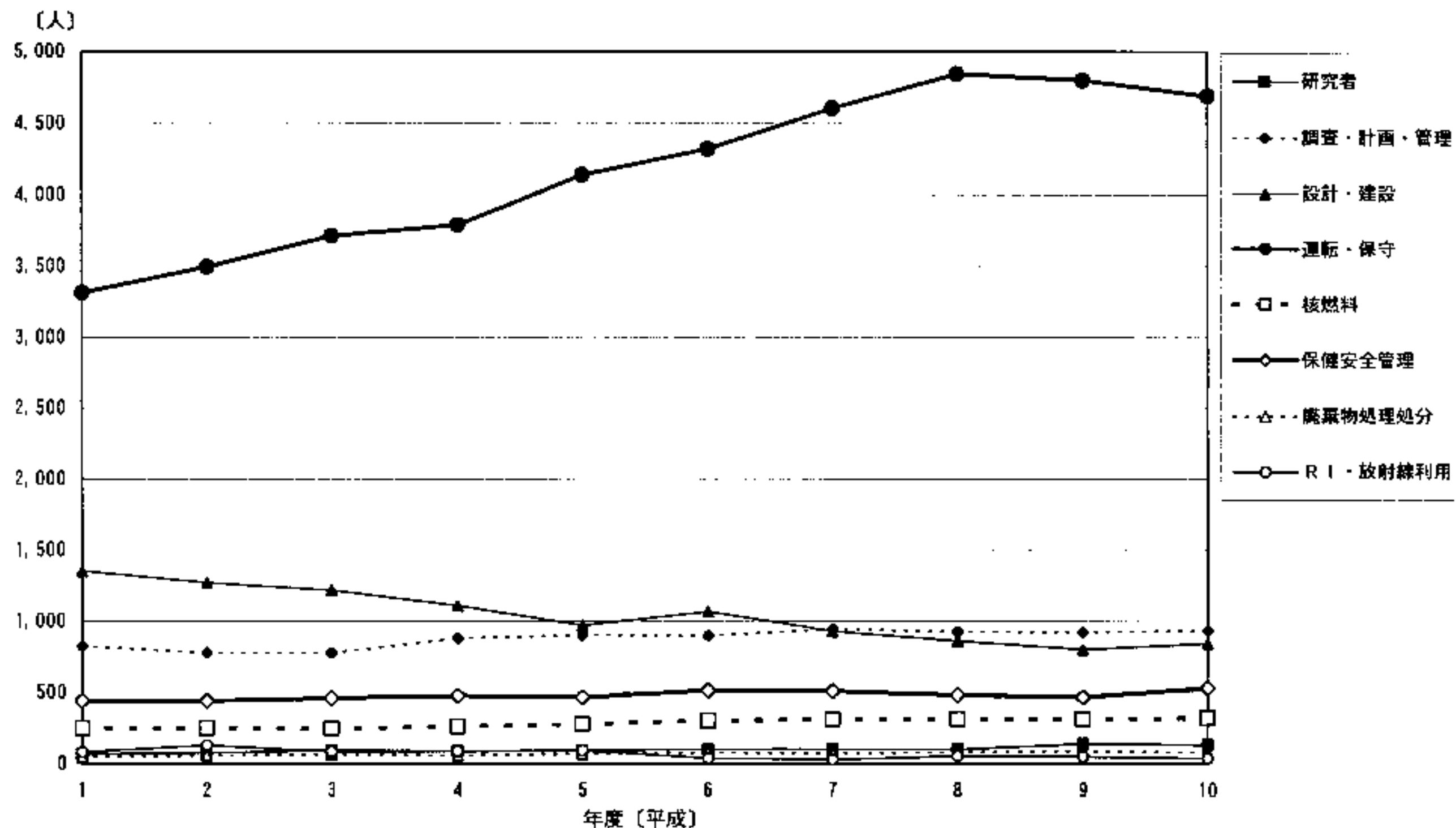


5. 民間企業の従事者(2)

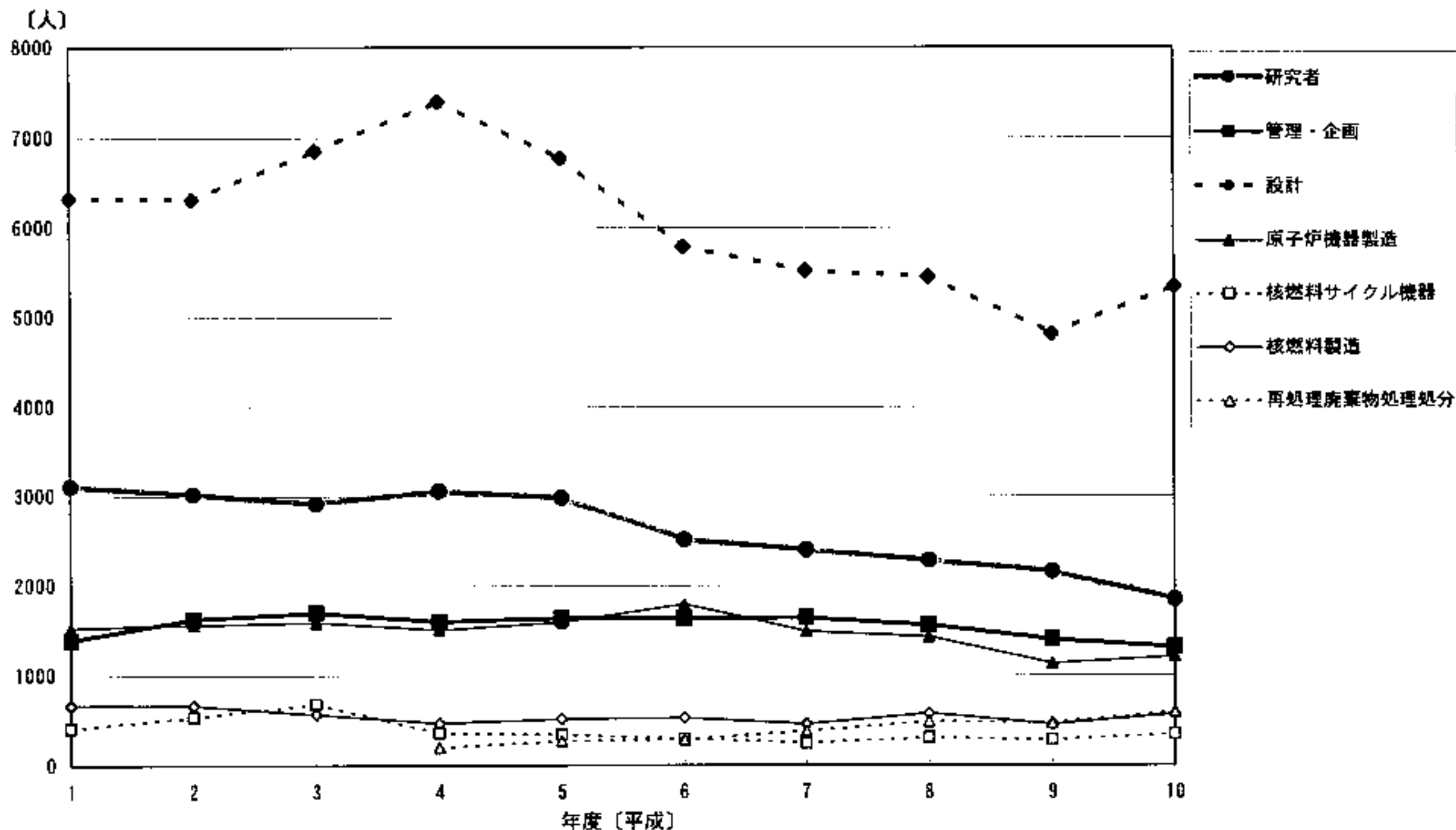
◆この10年間の技術系従事者の部門別動向

- ・電気事業(着実な増加⇒H8～穏やかな減少)
[増加]運転・保守、核燃料、保健安全管理
[減少]設計・建設
- ・鉱工業(H4～変動しつつ斬減)
[増加]サービス、RI・放射線機器、廃棄物処理処分
[減少]原子炉機器製造、建設土木・工事、
機器据付け、研究者

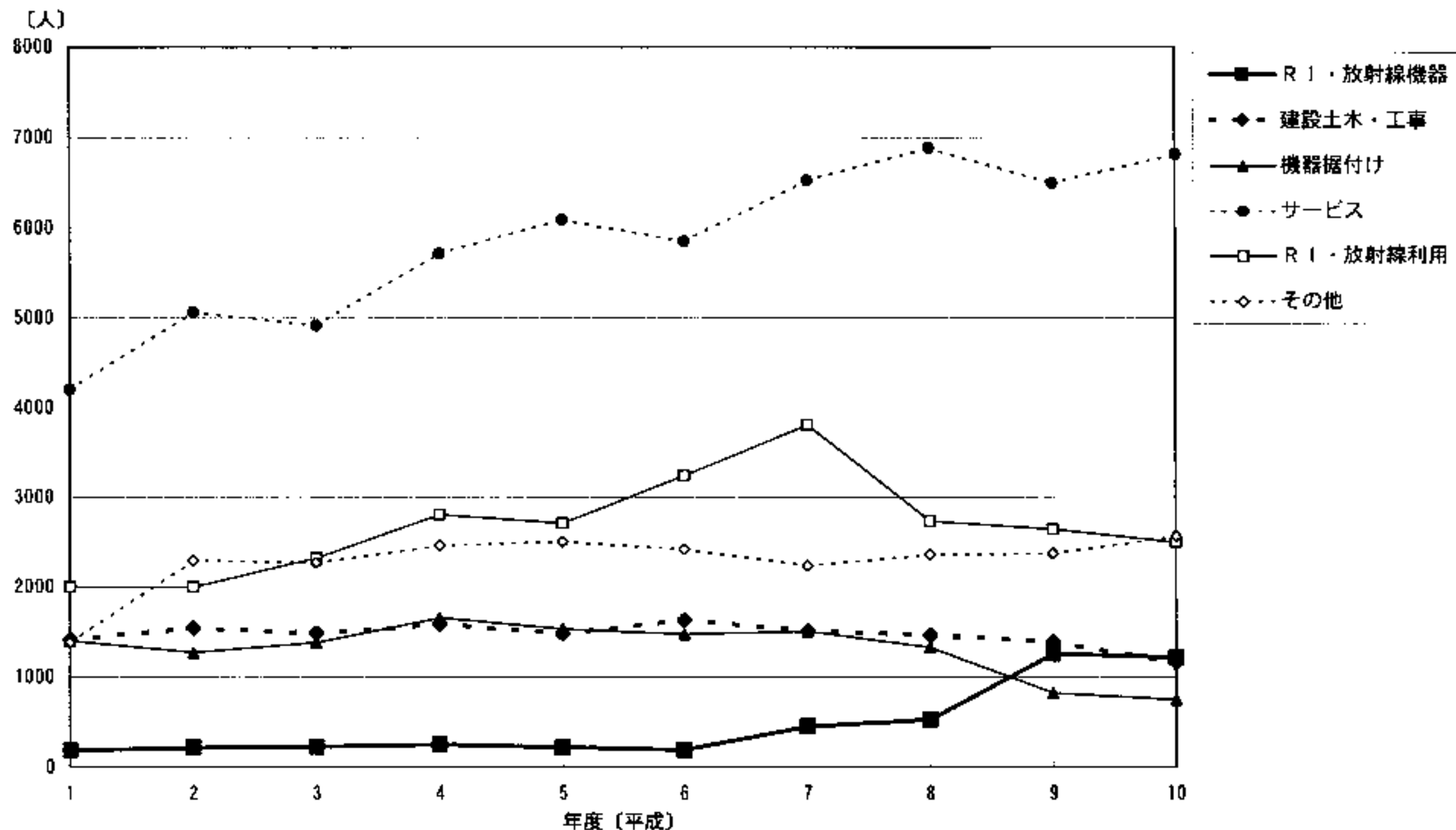
電気事業の技術系従事者数の推移



鈾工業の技術系従事者の推移（１）



鉱工業の技術系従事者の推移（２）



6. 今後の見通し

〔対 10 年度比：倍〕		1 年後	2 年後	5 年後
電気事業の支出高		1. 10	1. 13	1. 16
鉱工業	売上高※	1. 00	0. 98	1. 08
	支出高	1. 03	1. 01	1. 13
従事者	電気事業	1. 01	1. 02	1. 05
	鉱工業	1. 00	1. 01	1. 02

※鉱工業の売上見通しは、アンケート調査による。